

会員サービスに関する規約

(令和7年4月9日 規約第34号)

第1条 (目的)

1. 本規約は、関西エアポート株式会社（以下「当社」という。）が提供する「KIX-ITMカード」および「KIX-ITM Global Business Club」に関する基本的なルールを定めるものです。
2. 本規約のほか、会員サービスごとに個別の条件を定めるため、「個別規約」として各サービスの規約を定めます。本規約と個別規約（以下、これらを「本規約等」という。）の内容に矛盾または抵触があるときは、本規約の定めが優先するものとします。

第2条 (会員サービスの申し込み)

1. 会員サービスの入会を希望する者は、本規約に加えて、各会員サービスごとに定める個別規約に同意のうえ、申込みを行うものとします。
2. 会員の入会資格、会員サービスの具体的な内容・利用条件、会費の有無、その他の事項については、個別規約で定めるものとします。

第3条 (登録情報の変更)

1. 会員は、当社に登録した氏名又は法人名、住所、電話番号、メールアドレスその他当社指定の重要な情報（以下「登録情報」といいます）に変更があった場合には、所定の方法により遅滞なく届け出るものとします。
2. 法人会員においては、前項に加え、当社に届け出た管理責任者その他の連絡担当者に変更があった場合も、同様に遅滞なく届け出るものとします。
3. 会員が前各項の届出を行わなかったことにより、当社からの通知が延着または不到達となっても、当社は通常到達すべきときに通知が到達したものとみなします。ただし、当該届出が行われなかったことについてやむを得ない事情があり、会員がこれを証明したときはこの限りではありません。

第4条 (会員の地位の譲渡)

会員は、本規約に基づく会員の地位及び本規約に基づく権利義務の一切を、第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割又は合併等による包括承継も含む）してはなりません。

第5条 (会員情報の取り扱い)

1. 当社は、会員情報（個人情報を含む。以下同じ）を取り扱うにあたり、当社が別途定めるプライバシーポリシーに基づき、適切に管理・保護するものとします。
2. 会員情報の取得・利用・提供等に関する具体的な事項については、各会員サービス

の利用目的や特性に応じて、各個別規約で別途定めるものとします。

第6条（反社会的勢力の排除および禁止行為）

1. 会員は、次の各号のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 役員等（会員が個人である場合はその者を、会員が法人である場合はその法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者）の関係者（以下「反社会的勢力等関係者」という。）であると認められるとき。
 - (2) 反社会的勢力等関係者が顧問に就任するなど、事実上経営に参加していると認められるとき。
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力等関係者を利用するなどしたと認められるとき。
 - (4) 役員等がいかなる名義をもってするかを問わず、反社会的勢力等又は反社会的勢力等関係者に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
 - (5) 役員等が反社会的勢力等又は反社会的勢力等関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 前各号に準じる場合。
2. 会員は、前各項のほか、当社または第三者の権利・利益を侵害する行為や、本規約及び個別規約で定める会員サービスの運営を妨害する行為、その他法令や公序良俗に反する行為をしてはなりません。

第7条（免責）

1. 当社は、天災地変、通信回線やコンピュータ等の障害・保守点検によるシステムの中断、遅滞、中止、データの消失、本サービス利用に関する障害、データへの不正アクセスにより生じた損害、その他本サービスに関して会員に生じた不利益又は損害について、当社の責めに帰すべき事由がない限り、一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、会員が本サービスを通じて得る情報などについて、その完全性、正確性、確実性、有効性において一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、会員が本サービスを常に利用できることを保証するものではありません。本サービスに必要な施設及び設備の保守点検・修繕、関西国際空港の保安管理等の

ため、会員が本サービスを利用できない場合、当社は、事前に会員に通知するものとします。この場合、当社の責めに帰すべき事由がない限り、当社は一切の責任を負わないものとします。

第8条 (本規約等の改定)

1. 当社は、会員に事前に通知することなく、本規約等の全部又は一部を改定できるものとし、会員はこれをあらかじめ承諾するものとします。この場合、改訂後の本サービスの利用をもって、変更後の本規約等の定めに同意されたものとします。
2. 当社は、本規約等の変更がなされた場合には、遅滞なくメールや HP にて各会員に通知するものとします。
3. 会員は本規約等の変更内容に異議がある場合、当社にその旨を文書にて通知することによって、退会することができます。退会に伴う会費等の取扱いについては、各会員サービスの個別規約に定めるところによります。

第9条（本規約等に不同意の場合）

1. 当社は、会員が入会の申込みに際し、申込みに必要な事項の提供をしない場合又は本規約等について承諾しない場合、会員サービスへの入会をお断りすること又は退会の手続きをとることがあります。ただし、当社による各種営業案内の送付に同意しないことを理由として、入会をお断りすることはありません。
2. 本規約等の変更がなされた場合、会員が当該変更に同意しない場合は、個別規約で定める手続により退会を行うことができます。
3. 会員は、本規約や個別規約の内容、または本サービスに関して質問や苦情がある場合、個別規約に定める方法で問い合わせを行うものとします。

第10条 (退会及び会員資格の停止・喪失)

1. 会員は、当社所定の方法で退会を申し出ることができ、当社が当該意思表示を受理した時点をもって会員資格を喪失します。また、会員が本規約等に違反した場合、又は当社が不適当と認めた場合には、事前の通知なく会員資格を一時停止又は喪失させることができます。具体的な手続や要件は個別規約で定める内容に従うものとします。
2. 会員資格が停止又は喪失した場合、当該会員は当社が提供する全てのサービスを利用できなくなり、当社はこれに伴う損害・不利益に関して、当社の責めに帰すべき事由がない限り、一切の責任を負いません。

第 11 条 (準拠法・合意管轄裁判所)

本規約等は日本法に基づき解釈されるものとし、本規約等に関し当社と会員との間で

訴訟の必要が生じた場合には、大阪地方裁判所又は大阪簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附 則

この規約は令和7年4月14日から施行する。